### 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 15 年 11 月 25 日

会 社 名 滝 沢 八 ム 株 式 会 社

登録銘柄

コード番号 2293

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.takizawaham.co.jp) 代 表 者 代表取締役社長 瀧 澤 太 郎 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏

名 長 安 正 TEL (0282) 23 - 5640

中間決算取締役会開催日

平成15年11月25日

中間配当制度の有無

中間配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

### (1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	12,786 ( 2.7)	21 ( - )	22 ( - )
14年9月中間期	13,141 ( 5.7)	81 ( - )	76 ( - )
15年3月期	25,122	204	213

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	171( - )	16 34
14年9月中間期	231 ( - )	22 00
15年3月期	690	65 74

- (注) 1.期中平均株式数 15年9月中間期 10,500,762株 14年9月中間期 10,510,000株 15年3月期 10,507,225株
  - 2.会計処理の方法の変更
  - 3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

( ) 11= 11: =				
	1 株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金		
15 年 9 月中間期 14 年 9 月中間期	円 <u></u> 2 00	円 ——— ———		
15年3月期		2 00		

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た リ 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	11,211	3,343	29.8	318 44
14年9月中間期	12,316	百万円 百万円 % F   11,211 3,343 29.8 318	389 05	
15年3月期	11,234	3,468	30.9	330 33

(注)1.期末発行済株式数 15年9月中間期 10,500,762株 14年9月中間期 10,510,000株 15年3月期 10,500,762株 2.期末自己株式数 15年9月中間期 9,238株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 9.238株

### 2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

		= L 亩	売 上 高 経常利益		1 株当たり年間配当金		
		売 上 高 経		当期純利益	期末		
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通	期	25,800	70	320			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30円47銭

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別	前中間会計期 (平成14年 9 月		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日	
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	5,404,438	43.9	4,655,835	41.5	4,700,963	41.8
現金及び預金	948,272		1,008,160		923,997	
受 取 手 形	272,607		47,111		222,830	
売 掛 金	2,536,689		2,366,932		2,502,162	
有 価 証 券	1,704		3,139		2,414	
棚 卸 資 産	1,353,412		1,141,766		924,398	
繰 延 税 金 資 産	98,833		56,654		74,514	
そ の 他	274,831		121,113		137,168	
貸倒引当金	81,913		89,044		86,523	
固定資産	6,912,232	56.1	6,555,865	58.5	6,533,072	58.2
有形固定資産	4,309,256	35.0	4,133,524	36.9	4,215,462	37.6
建物	1,697,447		1,598,990		1,626,873	
機械及び装置	371,753		369,743		363,722	
土 地	1,940,945		1,957,690		1,953,763	
そ の 他	299,109		207,100		271,103	
無形固定資産	12,045	0.1	11,986	0.1	12,052	0.1
投資その他の資産	2,590,931	21.0	2,410,354	21.5	2,305,557	20.5
投資有価証券	1,196,969		1,052,793		965,246	
繰 延 税 金 資 産	747,564		739,407		807,012	
そ の 他	784,231		1,024,474		712,851	
貸倒引当金	137,834		406,321		179,553	
資 産 合 計	12,316,671	100.0	11,211,700	100.0	11,234,035	100.0

(単位:千円)

期別	前中間会計類 (平成14年 9 月		当中間会計算 (平成15年9月		前事業年原 (平成15年3月	
科目	金 額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,480,720	52.6	5,736,387	51.2	5,724,719	50.9
金 掛 買	2,144,686		2,169,857		1,815,722	
短期借入金	3,660,248		2,842,120		3,175,244	
未 払 金	402,669		371,878		332,370	
未払法人税等	12,678		12,842		20,665	
未払消費税等	44,731		39,197		69,203	
賞 与 引 当 金	67,400		92,000		112,500	
そ の 他	148,306		208,491		199,013	
固定負債	1,747,048	14.2	2,131,415	19.0	2,040,557	18.2
長期借入金	1,213,496		1,521,766		1,468,376	
退職給付引当金	494,692		570,781		518,125	
役員退職慰労引当金	34,610		37,977		52,324	
そ の 他	4,249		891		1,731	
負 債 合 計	8,227,768	66.8	7,867,803	70.2	7,765,276	69.1
(資本の部)						
資 本 金	1,080,500	8.8	1,080,500	9.6	1,080,500	9.6
資本剰余金	765,800	6.2	765,800	6.8	765,800	6.8
資本準備金	765,800		765,800		765,800	
利 益 剰 余 金	2,148,425	17.4	1,496,353	13.3	1,667,921	14.9
利 益 準 備 金	152,692		152,692		152,692	
任 意 積 立 金	2,173,470		1,487,450		2,152,450	
中間(当期)未処理損失	177,736		143,789		637,221	
その他有価証券評価差額金	94,177	0.8	5,899	0.1	40,807	0.4
自 己 株 式	-	-	4,654	0.0	4,654	0.0
資 本 合 計	4,088,903	33.2	3,343,897	29.8	3,468,759	30.9
負債・資本合計	12,316,671	100.0	11,211,700	100.0	11,234,035	100.0

### (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

						(半世	<u>:十円)</u>
期	別	前中間会記	期間	当中間会記	†期間	前事業年	度
		(自平成14年4		(自 平成15年4		(自 平成14年4	
	<u> </u>	至 平成14年9		至 平成15年 9	1	至 平成15年3	
科目		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高	高	13,141,054	100.0	12,786,566	100.0	25,122,439	100.0
売 上 原 個	西	11,284,169	85.9	10,700,731	83.7	21,389,124	85.1
売 上 総 利 🗟	益	1,856,884	14.1	2,085,835	16.3	3,733,315	14.9
販売費及び一般管理		1,938,103	14.7	2,064,507	16.1	3,937,907	15.7
営業利 対は営業損失(	益 ) [	81,218	0.6	21,327	0.2	204,591	0.8
営 業 外 収 🗟	台	52,851	0.4	52,711	0.4	86,538	0.3
営 業 外 費 用	Ħ	48,447	0.4	51,789	0.4	95,790	0.4
	は )	76,815	0.6	22,249	0.2	213,843	0.9
特 別 利 🗟	益	3,118	0.0	96,640	0.7	3,939	0.0
特別損 失	ŧ	115,134	0.8	228,293	1.8	370,529	1.4
税引前中間(当期)純損	失	188,830	1.4	109,403	0.9	580,433	2.3
法人税、住民税及び事業	<b>美税</b>	8,197	0.1	8,360	0.0	16,185	0.1
法人税等調整	額	34,225	0.3	53,803	0.4	94,119	0.3
中間(当期)純損	失	231,253	1.8	171,567	1.3	690,738	2.7
前期繰越利	益	53,517		27,778		53,517	
配当平均積立金取崩	額	-		-		21,020	
中間配当	額	-		-		21,020	
中間(当期)未処理損	.失	177,736		143,789		637,221	

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

		T
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成14年4月1日	(自 平成15年4月1日	(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法	1 資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
子会社株式	子会社株式	子会社株式
移動平均法による原価法	同 左	同 左
その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等	同 左	決算期末日の市場価格等に
に基づく時価法(評価差額は		基づく時価法(評価差額は全
全部資本直入法により処理		部資本直入法により処理し、
し、売却原価は、移動平均法		売却原価は、移動平均法によ
により算定)		り算定)
時価のないもの	   時価のないもの	時価のないもの
移動平均法による原価法	同左	同左
(2) 棚卸資産	(2) 棚卸資産	(2) 棚卸資産
総平均法による原価法	(2) 相談及注 	同左
2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法	2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産	2 回た資産の減価資品のガス   (1)有形固定資産	2 回足員座の減価資本の方法   (1)有形固定資産
定率法によっております。	(1) 自心固定真涯 	(1) BN固定复注   同左
ただし、平成10年4月1日以	<u>                            </u>	四 在
降取得した建物(建物附属設備		
· ·		
を除く)については、定額法に		
よっております。		
なお、耐用年数及び残存価額		
については、法人税法に規定す		
る方法と同一の基準によってお		
ります。		
(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
定額法によっております。	同 左	同 左
3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準	3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に	同 左	同 左
備えるため、一般債権について		
は貸倒実績率による計算額を、		
貸倒懸念債権等特定の債権につ		
いては個別に回収可能性を検討		
して、回収不能見込額を計上し		
ております。		
(2) 賞与引当金	   (2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備え、支	同左	従業員賞与の支払に備え、支
給見込額のうち当中間会計期間		給見込額のうち当期負担分を計
負担分を計上しております。		上しております。
ZIEW CHITOCO VO 3 8		1 2000,000

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

### 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

#### 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(467,394)千円については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による中間期末要支給額を計上しております。

ただし、過年度相当額については、10年間にわたって均等額を計上することにしており、中間期については、年間計上額の2分の1を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

同 左

(4) 役員退職慰労引当金 同 左

なお、役員退職慰労金のうち設定 時における過去勤務債務相当額につ いて、10年間にわたって均等額を計 上する方法によっておりましたが、 前事業年度の下期において一括費用 処理いたしました。当該変更に伴う 影響額は前事業年度と同額でありま す。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき当事業年度末において 発生していると認められる額を 計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (467,394)千円については、10 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備 えるため、当社の内規による期 末要支給額を計上しておりま

#### (会計処理方法の変更)

役員退職慰労引当金については、 従来、期末要支給額のうち設定時に おける過去勤務債務相当額につい て、10年間にわたって均等額を計上 する方法によっておりましたが、当 事業年度において一括費用処理いた しました。

この変更は、前期中における役員 構成の大幅な変更に伴い、役員退職 慰労金の支払事実が発生し、過去勤 務債務相当額の計上不足額が実質的 に解消したため、行ったものであり ます。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、特別損失は12,481千円増加し、税引前当期純損失は同額増加しております。

なお、この変更は、役員構成の大幅な変更後、下期において役員の退職費用の合理的な負担方法の見直しに関する具体的な検討及び意思決定が行われたため、当中間期は、従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合と比べて、特別損失が13,729千円少なく税引前中間純損失は同額少なく計上されております。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4	リース取引の処理方法	4	リース取引の処理方法	4	リース取引の処理方法
	リース物件の所有権が借主に		同 左		同 左
	移転すると認められるもの以外				
	のファイナンス・リース取引に				
	ついては、通常の賃貸借取引に				
	係る方法に準じた会計処理によ				
	っております。				
5	その他中間財務諸表作成のため	5	その他中間財務諸表作成のため	5	その他財務諸表作成のための基
	の基本となる重要な事項		の基本となる重要な事項		本となる重要な事項
ì	消費税等の会計処理		消費税等の会計処理		肖費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税について		同 左		同 左
	は、税抜方式を採用しておりま				
	す。				

### 注記事項

# (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3 月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額		
5,321,321千円	5,157,508千円	5,438,865千円		
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産		
(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産		
建物 793,461千円	建物 743,493千円	建物 762,589千円		
機械及び装置 102,583	機械及び装置 105,192	機械及び装置 101,653		
土地 1,500,108	土地 1,500,108	土地 1,500,108		
その他 2,746	その他 2,502	その他 2,614		
計 2,398,900	計 2,351,296	計 2,366,966		
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分		
建物 419,199千円	建物 388,321千円	建物 401,640千円		
機械及び装置 102,583	機械及び装置 105,192	機械及び装置 101,653		
土地 124,121	土地 124,121	土地 124,121		
その他 2,746	その他 2,502	その他 2,614		
計 648,651	計 620,137	計 630,029		
(2) 債務の内容	(2) 債務の内容	(2) 債務の内容		
短期借入金 2,233,848千円	短期借入金 1,492,580千円	短期借入金 1,648,844千円		
長期借入金 1,168,656	長期借入金 1,496,466	長期借入金 1,436,736		
計 3,402,504	計 2,989,046	計 3,085,580		
(うち工場財団分 1,900,000)	(うち工場財団分 1,150,000)	(うち工場財団分 1,300,000)		
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務		
関係会社の銀行借入等に対する	関係会社の銀行借入等に対する	関係会社の銀行借入等に対する		
保証債務	保証債務	保証債務		
(株)テルマンフーズ 87,973千円	(㈱テルマンフーズ 70,369千円	(株)テルマンフーズ 79,171千円		
㈱ワールドフード 34,465	㈱ワールドフード 30,645	㈱ワールドフード 30,055		
リーヒス	リーヒス	リーヒス		
(株)泉川運輸 24,665	(株)泉川運輸 15,657 (株)菖蒲フーズ 117,244	(株)泉川運輸 22,261		
(株)   (株)   (株)   (株)   (株)   (大)   (\tau)   (\tau)		(株)		
(有)滝沢武商店 20,000	<b>(有)滝沢武商店</b> 20,000	(有)滝沢武商店 20,000		
(株)レッケルフーズ 14,480		六合八ム販売(株) 25,000		
中華食品開発(株) 59,175		みちのく銘柄豚㈱ 10,000		
六合八ム販売(株) 25,000				
みちのく銘柄豚㈱ 10,000	4 光弗科学の開拓し			
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4		
仮払消費税等及び仮受消費税等	同 左			
は相殺のうえ、未払消費税等と				
して表示しております。				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1	営業外収益の主要項	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	営業外収益の主要」		1	営業外収益の主要	
	受取利息	3,419千円		受取利息	3,161千円		受取利息	9,834千円
	受取配当金	14,059		受取配当金	15,000		受取配当金	15,853
	受入手数料	10,566		受入手数料	8,361		受入手数料	20,909
				保険金収入	14,902		保険金収入	9,320
2	営業外費用の主要項	目	2	営業外費用の主要」	頁目	2	営業外費用の主要	項目
	支払利息	24,250千円		支払利息	27,350千円		支払利息	48,223千円
	過年度退職給付 費用	23,370		過年度退職給付 費用	23,370		過年度退職給付 費用	46,740
3	特別利益の主要項目	1	3	特別利益の主要項目	∄	3	特別利益の主要項	目
	貸倒引当金戻入益	3,118千円		貸倒引当金戻入益 牛肉在庫緊急保管 対策事業精算金			貸倒引当金戻入益	3,939千円
4	特別損失の主要項目	1	4	特別損失の主要項	∄	4	特別損失の主要項	•
	過年度役員退職愿 労引当金繰入額	1,248千円		貸倒引当金繰入額	225,216千円		過年度役員退職慰 労引当金繰入額	14,977千円
	貸倒引当金繰入額 棚卸資産処分損	13,000 44.044					投資有価証券 評価損	10,672
	食中毒事故	, -					貸倒引当金繰入額	75,003
	関連費用	48,314					棚卸資産処分損	143,095
							食中毒事故 関連費用	48,505
							債務保証損失引当 金繰入額	54,177
5	減価償却実施額		5	減価償却実施額		5	減価償却実施額	
	有形固定資産	148,358千円		有形固定資産	125,490千円		有形固定資産	308,196千円

# (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日				前事業年度 (自 平成14年4月1日			
`至 平成14年9月30日)			至 平成15年9月30日)				至 平成15年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移				1 リース物件の所有権が借主に移				1 リース物件の所有権が借主に移			
転すると認められるもの以外の				転すると認められるもの以外の				転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、				ファイナンス・リース取引   リース物件の取得価額相当額、				リース物件の取得価額相当額、			
減価償却累計額相当額及び中間				減価償却累計額相当額及び中間				減価償却累計額相当額及び期末			
期末残高相当額				期末残高相当額				残高相当額			
機械及び			機械及び				機械及び				
	装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
取得価				取得価	· · · · · · · ·	, ,		取得価			
額相当額	876,231	3,850	880,081	額相当額	857,346	40,363	897,709	額相当 額	863,106	22,748	885,854
減価償				減価償				減価償			
却累計額相当	530,653	641	531,295	却累計 額相当	491,017	5,710	496,727	却累計 額相当	487,620	2,916	490,537
額				額				額			
中間期	245 577	2 200	240 705	中間期 末残高	366 330	24 652	400 083	期末残 高相当	275 495	10 921	20E 217
末残高 相当額	345,577	3,208	348,785	木戏局 相当額	366,329	34,652	400,982	商伯马 額	375,485	19,831	395,317
未経過リース料中間期末残高相				未経過リース料中間期末残高相				未経過リース料期末残高相当額			
当額				当額							
1年以内 132,373千円			1年以内 127,361千円			1年以内 128,242千			-		
1年超 230,292				1年超 285,419				<b>手超</b>		,433	
計 362,666			計 412,780			計 407,675					
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当   額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料 81,667千円			競及び交換利息相当額 支払リース料 81,053千円				支払リース料 163,383千円				
減価償却費 74,469			減価償却費 73,696			減価償却費					
作当辞			作当領								
支払利息相当額 5,693				支払利息相当額 6,781 減価償却費相当額及び利息相当				支払利息相当額 11,435 減価償却費相当額及び利息相当			
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法				減減値が負担目額及び利息性目額の算定方法				減1  1  資料			
				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、				同左				同左			
残存価額を零とする定額法に						_				_	
	よっております。										
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の				同 左				同左			
取得価額相当額との差額を利											
息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ											
	万法につい っておりま <sup>っ</sup>		3.女によ								
2	J (0) J A	フゥ		2 7	・ペレーティ	ング・リー	- ス取引	2			
			2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				_				
				1年以内		,946千円					
				1 年超		, 253					
					計	107	,200				

### (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)、当中間会計期間末(平成15年9月30日)及び前事業年度末(平成15年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

### (重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成14年4月1日	(自 平成15年4月1日	(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)	至 平成15年9月30日)	至 平成15年3月31日)
	平成15年11月5日、取引先である (株)鎌商(旧 (株)ローストビーフ鎌倉 山)が2回目の手形不渡り発生により手形交換所の取引停止処分を受け、事実上倒産しました。これに伴い、売上債権等469百万円のうち9 月末現在残高の50%(231百万円)について、当中間期に貸倒引当金を設定しましたが、下期において追加設定が必要となる可能性があります。	